

目録番号	内容	日号外	ページ
四〇二	経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定の附属書九第一編第七節の修正に関する件	二二	282 四六
四〇三	二十六年の海上の労働に関する条約の一部改正に関する件	二二	282 四六
四〇四	戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定の附属書十四第七部第二節の修正に関する件	二二	282 四七
四〇五	パングラデシユ人民共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とパングラデシユ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五	四
四〇六	ミャンマー連邦共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五	四
四〇七	日本ミャンマー・アウンサン職業訓練学校整備計画(詳細設計)のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二五	四
四〇八	サイバー犯罪に関する条約へのガーナ共和国の加入に関する件	二六	二
四〇九	食糧援助に関する日本国政府とモリタニア・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二六	二
四一〇	国道三号線スンバ橋架け替え計画(詳細設計)のための贈与に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二六	二
四一一	第二次国道八号線改修計画のための贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二六	二
四一二	国際捕鯨取締条約及び千九百四十六年十二月二日にワシントンで署名された国際捕鯨取締条約の議定書からの日本国の脱退に関する件	二六	二
四一三	国際連合教育科学文化機関の賛助するアジア太平洋地域における無形文化遺産のための国際調査研究センター(第二区分)の日本国における継続に関する日本国政府と国際連合教育科学文化機関との間の協定の署名及び効力発生に関する件	二七	286 五四
四一四	経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定の効力発生に関する件	二七	287 一七三
四一五	日本国と欧州連合及び欧州連合構成国との間の戦略的パートナーシップ協定の日本国による批准の通告及び効力発生までの間の適用に関する件	二七	287 一七三
四一六	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の効力発生に関する件	二七	289 八
四一七	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく文化産業分野の留保に関する日本国政府とカナダ政府との間の書簡の交換に関する件	二七	289 三七
四一八	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく米に関する日本国によるオーストラリアについての関税割当ての運用に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の書簡の交換に関する件	二七	289 三七
四一九	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく林産物の貿易に関する日本国政府とカナダ政府との間の書簡の交換に関する件	二七	289 三七
四二〇	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく自動車の非関税措置に関する日本国政府とカナダ政府との間の書簡の交換に関する件	二七	289 三七
四二一	租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のカタール国及びアラブエミレーツ・バーレーンによる批准に関する件	二八	四
四二二	所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とペルー王国との間の条約の効力発生に関する件	二八	290 八八
四二三	国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるイラク前政権の機関、高官又はその関係者等を指定する件の一部を改正する件	二八	291 二四
三二四	○財務省 電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第二条第一項及び第三項に基づき、同条第一項に規定する財務大臣が指定する各省各庁の長が保管する現金及び同条第三項に規定する財務大臣が指定する歳入歳出外現金出納官吏を指定する件の一部を改正する件	三	六
三二五	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	七	五
三二九	国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示	七	六
三三〇	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	七	七
三三九	国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示	一一	273 四